

【プレゼンテーション資料】

**2016年度第3四半期(9カ月累計)連結業績
およびソニー生命の2016年12月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年2月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2017年2月14日(火) 15:30～16:15

内容：「2016年度第3四半期累計 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2016年度第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2016年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2016年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2016年12月末MCEV およびESR	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

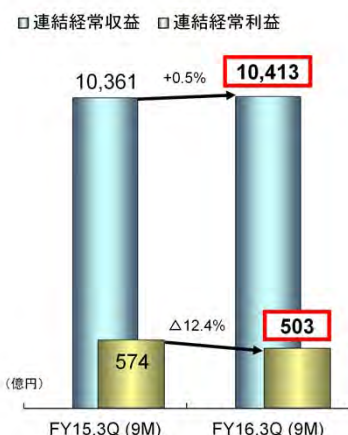
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「－」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

連結業績ハイライト①



(億円)		FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	9,373	9,391	+17	+0.2%
	経常利益	488	423	△64	△13.1%
損害保険事業	経常収益	727	759	+31	+4.4%
	経常利益	38	49	+11	+30.7%
銀行事業	経常収益	281	285	+3	+1.4%
	経常利益	46	33	△13	△29.1%
その他(※1)	経常収益	△21	△23	△1	—
	経常利益	1	△4	△5	—
グループ連結	経常収益	10,361	10,413	+51	+0.5%
	経常利益	574	503	△71	△12.4%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	382	337	△45	△11.8%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。
 (※2) 包括利益: FY15.3Q (9M)・・・402億円、FY16.3Q (9M)・・・182億円

(億円)		16.3末	16.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,043	5,979	△64	△1.1%
	総資産	103,521	112,760	+9,239	+8.9%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業において横ばい、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期に比べ0.5%増加し、1兆413億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少し、損害保険事業において増加した結果、前年同期に比べ12.4%減少の503億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期に比べ11.8%減少の337億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

連結業績ハイライト②

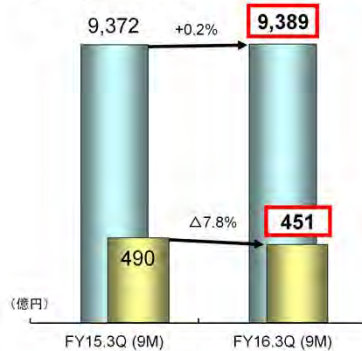
<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、前年同期比で横ばいとなりました。経常利益は前年同期に比べ減少しました。これは、主に一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により、最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したという増益要因はありましたが、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより一部相殺されました。
- 損害保険事業: 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ増加しました。経常利益は、有価証券売却益を含む経常収益の増加、事業費率の低下などにより、前年同期に比べ増加しました。
- 銀行事業: 経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したこと、および子会社であるソニーペイメントサービスの増収もあり、前年同期に比べ増加しました。経常利益は、金利水準が前年同期に比べ低下した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、前年同期に比べ減少しました。
- 連結経常収益は、生命保険事業において横ばい、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆413億円(前年同期比0.5%増)となりました。連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、503億円(前年同期比12.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、337億円(前年同期比11.8%減)となりました。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は横ばい、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料が減少したことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、特別勘定資産運用益等の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、前年同期に比べ減少。これは、主に一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により、最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したという増益要因はあったが、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより一部相殺。

	(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益		9,372	9,389	+17	+0.2%
保険料等収入		7,548	7,054	△494	△6.5%
資産運用収益		1,534	1,950	+415	+27.1%
うち利息及び配当金等収入		1,055	1,100	+45	+4.3%
うち金銭の信託運用益		108	33	△74	△68.9%
うち有価証券売却益		121	13	△108	△89.3%
うち為替差益		4	242	+237	—
うち特別勘定資産運用益		244	559	+315	+129.2%
経常費用		8,882	8,937	+55	+0.6%
保険金等支払金		2,793	2,760	△33	△1.2%
責任準備金等繰入額		4,802	4,470	△331	△6.9%
資産運用費用		50	389	+339	+667.9%
うち金融派生商品費用		5	342	+337	—
事業費		974	1,016	+42	+4.4%
経常利益		490	451	△38	△7.8%
四半期純利益		328	312	△16	△5.0%

	(億円)	16.3末	16.12末	前年度末比	
有価証券残高		72,733	79,160	+6,426	+8.8%
責任準備金残高		73,365	77,831	+4,466	+6.1%
純資産		4,821	4,830	+9	+0.2%
その他有価証券評価差額金		1,506	1,335	△170	△11.3%
総資産		80,354	87,211	+6,857	+8.5%
特別勘定資産		8,503	9,579	+1,075	+12.7%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、資産運用収益が増加したことにより、前年同期に比べ横ばいの9,389億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ7.8%減少の451億円となりました。これは、主に一般勘定における有価証券売却益の減少によるものです。変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により、最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したという増益要因はありましたが、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより一部相殺されました。

四半期純利益は、前年同期に比べ5.0%減少の312億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	増減率
新契約高	40,524	34,997	△13.6%
解約・失効高	14,749	13,711	△7.0%
解約・失効率	3.60%	3.18%	△0.42pt
保有契約高	428,417	446,339	+4.2%
新契約年換算保険料	658	541	△17.7%
うち第三分野	120	112	△7.0%
保有契約年換算保険料	7,718	8,073	+4.6%
うち第三分野	1,783	1,851	+3.8%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆米ドル建保険、定期保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆定期保険、米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

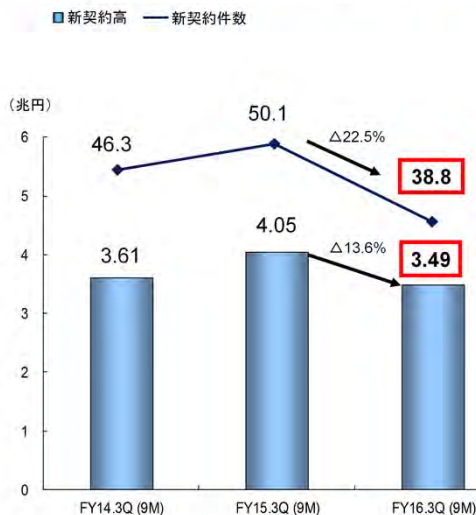
(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,239	1,000	△19.3%
基礎利益	351	658	+87.5%
順ざや額	117	111	△5.1%

◆変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により、最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどから、増加。

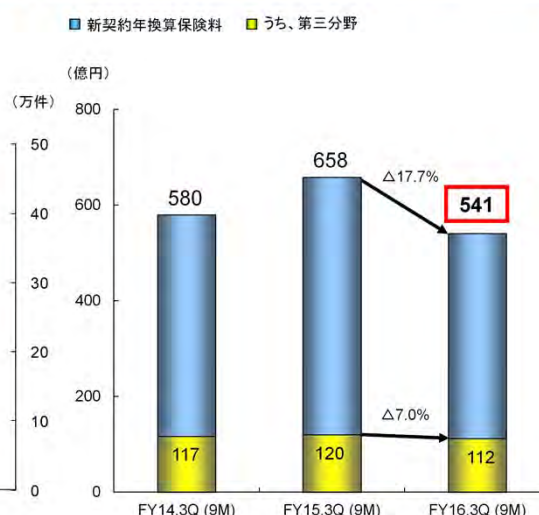
	16.3末	16.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,731.1%	+8.3pt

ソニー生命の業績(単体)①

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、前年同期に比べ13.6%減少の3兆4,997億円となりました。

これは、米ドル建保険、定期保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売が減少したことによるものです。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ22.5%減少の38万8千件となりました。

(右側のグラフ)

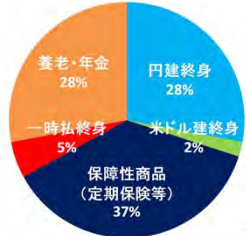
新契約年換算保険料は、定期保険、米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売が減少したことにより、前年同期に比べ17.7%減少の541億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ7.0%減少の112億円となりました。

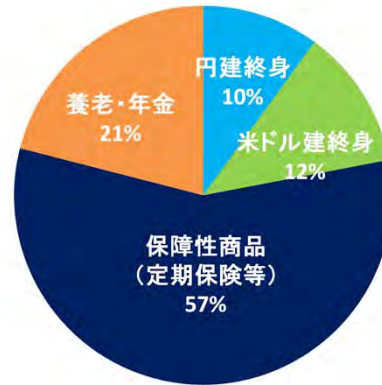
次のスライドをご覧ください。

商品種類別新契約年換算保険料

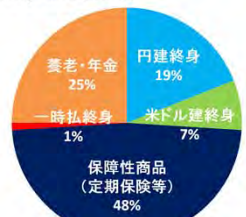
FY15 (通期) 850億円



FY16.3Q (3M) 153億円



FY16.1H (6M) 387億円



この円グラフはソニー生命の新契約年換算保険料の商品構成となります。

(右側のグラフ)

低金利環境下において、米ドル建終身保険および定期保険の提案力の強化を進めてまいりました。

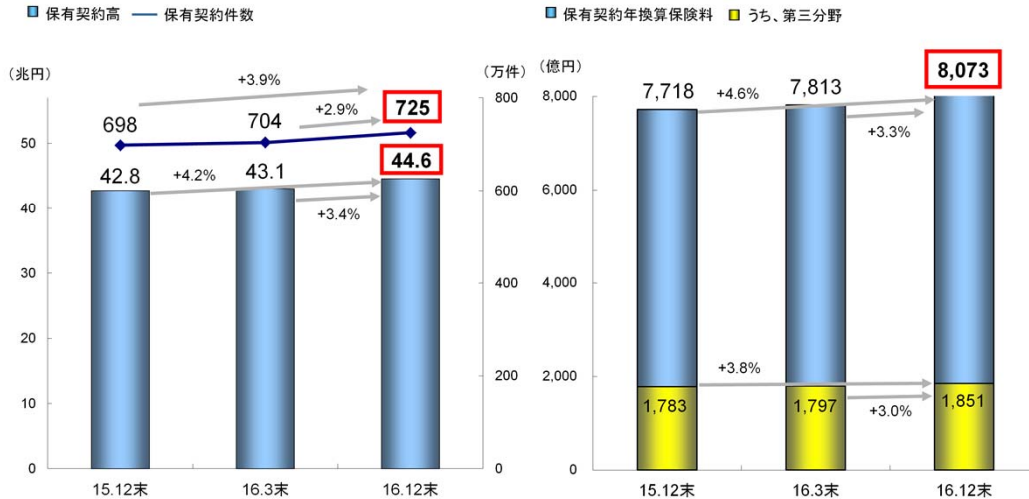
第3四半期では、米ドル建終身保険は12%、定期保険を含む保障性商品は57%となり、着実に商品構成における保障性商品の占率が上がってきています。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年同期末に比べ4.2%増加の44兆6千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ3.9%増加の725万件となりました。

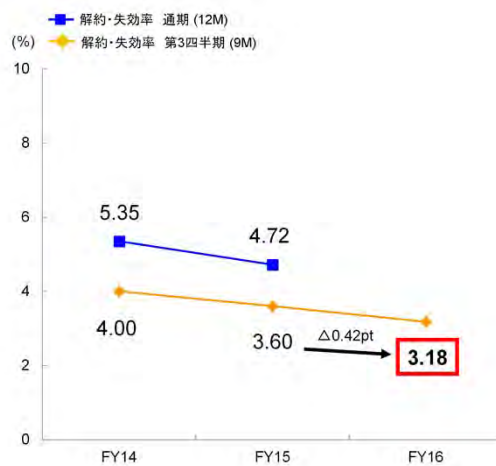
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ4.6%増加の8,073億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.8%増加の1,851億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

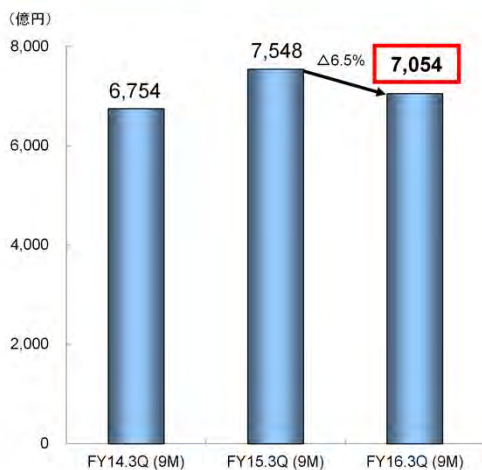


解約・失効率は、前年同期に比べ0.42ポイント低下の3.18%となりました。

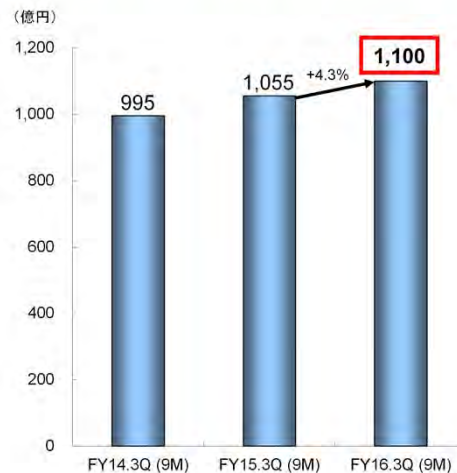
次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入



利息及び配当金等収入



(左側のグラフ)

保険料等収入は、一時払保険料が減少したことにより、前年同期に比べ6.5%減少の7,054億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、前年同期に比べ4.3%増加の1,100億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)⑤



(左側のグラフ)

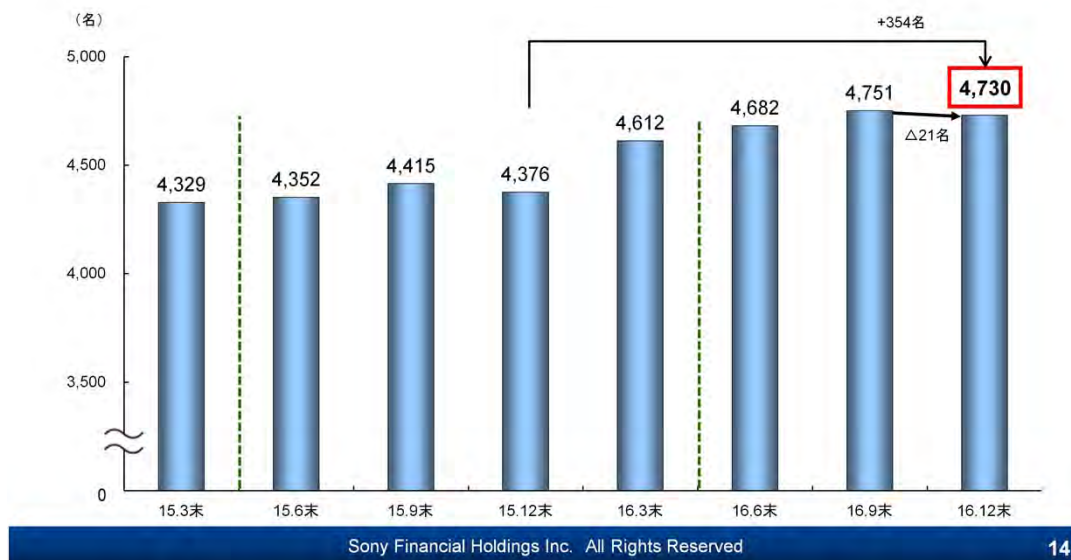
基礎利益は、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により、最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどから、前年同期に比べ87.5%増加の658億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、基礎利益が大幅に増加したものの、一般勘定における有価証券売却益が減少したことや、市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益が悪化したことにより、前年同期に比べ7.8%減少の451億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数



ライフプランナー在籍数は、前四半期末から21名減少しました。

毎年第3四半期末時点のライフプランナー数は、10月のライフプランナーから営業所長への登用に加え、12月は新規採用する月ではないことから、直前四半期末に比べて減少する傾向にあります。

しかしながら、前年同期末との比較で見ると、ライフプランナーの採用を担う営業所長登用の積極化が奏功した結果、354名増加の4,730名と、着実に陣容を拡大しております。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		16.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	67,221	86.6%
株式	333	0.5%	349	0.5%
外国公社債	701	1.0%	2,341	3.0%
外国株式等	230	0.3%	314	0.4%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,739	3.5%
約款貸付	1,716	2.4%	1,768	2.3%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,177	1.5%
現預金・コールローン	525	0.7%	554	0.7%
その他	864	1.2%	1,166	1.5%
合計	71,850	100.0%	77,632	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

2016. 12末 21.5 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

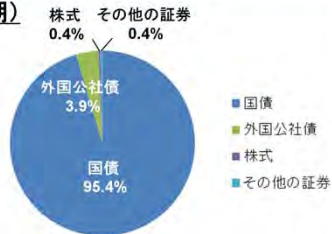
2016.12末・・・90.1% (2016.3末・・・92.3%)

前年度末と比較した、2016年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

次のスライドをご覧ください。

マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）

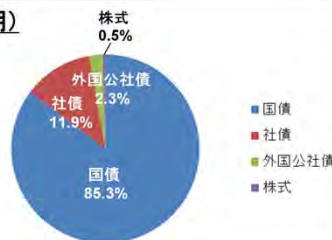
FY14(通期)



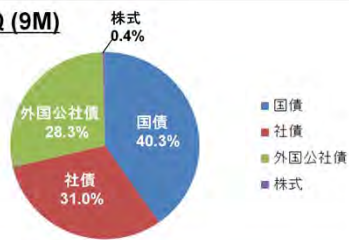
■負債特性に見合った資産への投資方針のもと、運用資産の多様化を推進。

- ・超長期の社債（財投機関債等）への投資を拡大。
- ・米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を大幅増加。

FY15(通期)



FY16.3Q (9M)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

この円グラフはソニー生命の一般勘定資産における新規有価証券の購入配分となります。

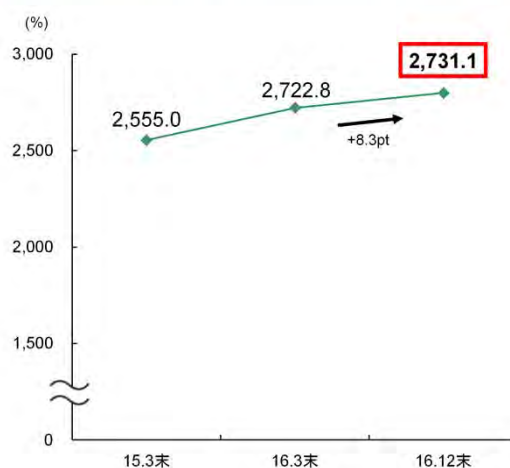
（右側のグラフ）

ALMの考え方に基づき、負債特性に見合った資産に投資するというソニー生命の運用方針のもと、運用資産の多様化を進めてまいりました。

米ドル建保険の販売増加も踏まえ、第3四半期末までの9カ月間の資産購入は、国債は40.3%、社債は31.0%、外国公社債は28.3%となり、国債以外への投資が増加しています。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

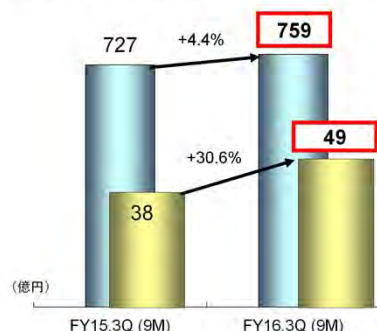


単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から8.3ポイント上昇の2,731.1%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
スライド18をご覧ください。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、増加。
- ◆ 経常利益は、有価証券売却益を含む経常収益の増加、事業費率の低下などにより、増加。

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	727	759	+31	+4.4%
保険引受収益	718	743	+25	+3.5%
資産運用収益	9	15	+6	+67.5%
経常費用	689	709	+19	+2.9%
保険引受費用	509	525	+16	+3.2%
資産運用費用	0	—	△0	△100.0%
営業費及び一般管理費	180	183	+3	+2.0%
経常利益	38	49	+11	+30.6%
特別損失	8	0	△8	△97.7%
四半期純利益	21	36	+14	+70.5%

(億円)	16.3末	16.12末	前年度末比	
責任準備金残高	957	1,030	+73	+7.7%
純資産	283	296	+13	+4.6%
総資産	1,723	1,794	+70	+4.1%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ4.4%増加の759億円となりました。

経常利益は、有価証券売却益を含む経常収益の増加、事業費率の低下などにより、前年同期に比べ30.6%増加の49億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ70.5%増加の36億円となりました。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	708	733	+3.5%
正味収入保険料	717	742	+3.5%
正味支払保険金	355	369	+4.0%
保険引受利益	29	34	+17.5%
正味損害率	56.8%	57.2%	+0.4pt
正味事業費率	26.6%	26.3%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	83.4%	83.5%	+0.1pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、事業費全般の適切なコントロールにより、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比
E.I. 損害率	63.1%	62.9%	△0.2pt
E.I. 損害率 + 正味事業費率	89.7%	89.2%	△0.5pt

◆ E.I.損害率は、自動車保険の支払備金繰入額が減少したことにより、若干の低下。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

	16.3末	16.12末	前年度末比
保有契約件数	179万件	184万件	+4万件 +2.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	771.1%	+77.6pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	増減率
火 災	259	170	△34.4%
海 上	—	—	—
傷 害	6,496	6,583	+1.3%
自 動 車	64,053	66,563	+3.9%
自 賠 責	—	—	—
合 計	70,810	73,317	+3.5%

正味収入保険料

(百万円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	増減率
火 災	35	18	△48.9%
海 上	36	△2	—
傷 害	6,721	6,811	+1.3%
自 動 車	63,913	66,371	+3.8%
自 賠 責	1,055	1,074	+1.9%
合 計	71,762	74,273	+3.5%

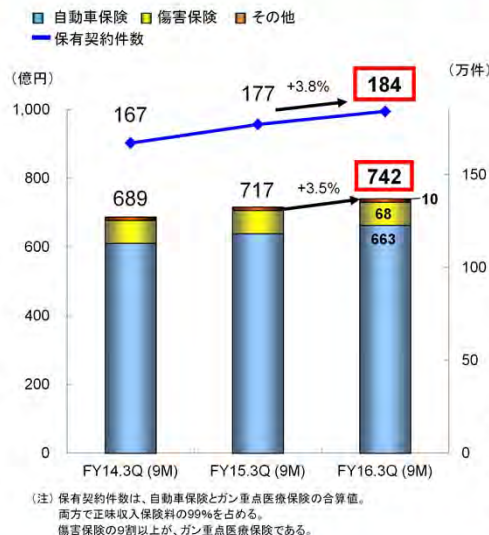
正味支払保険金

(百万円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	増減率
火 災	1	5	+335.4%
海 上	122	△9	—
傷 害	1,838	1,919	+4.4%
自 動 車	32,587	34,034	+4.4%
自 賠 責	963	991	+2.9%
合 計	35,513	36,941	+4.0%

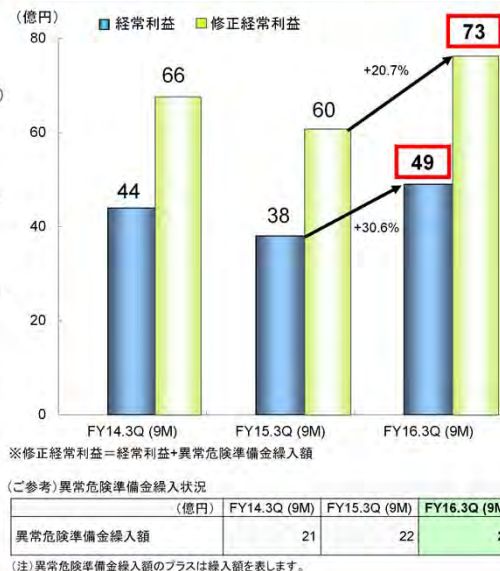
(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末に比べ3.8%増加の184万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べ3.5%増加し、742億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

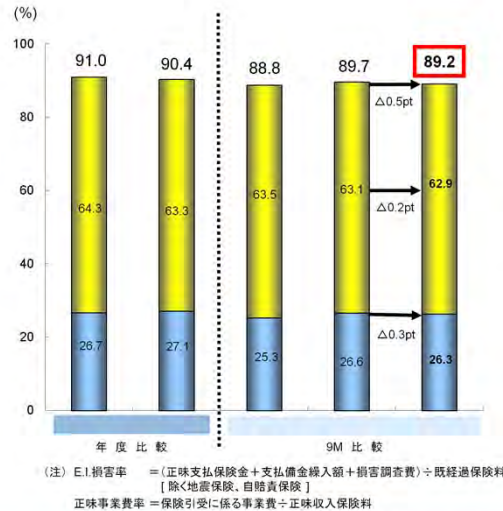
なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益は、73億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績 ②

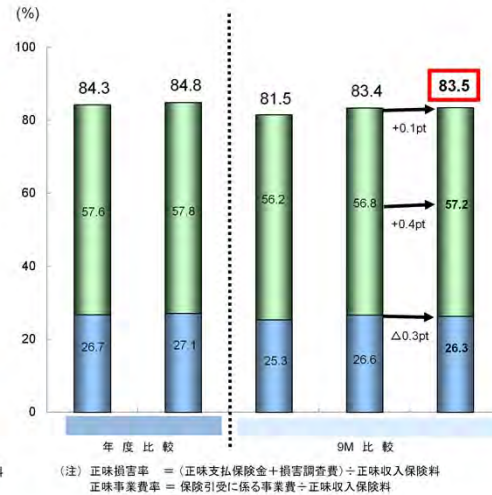
E.I.損害率 + 正味事業費率

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の支払備金繰入額が減少したことにより、前年同期に比べ0.2ポイント低下の62.9%となりました。

正味事業費率は、事業費全般の適切なコントロールにより、前年同期に比べ0.3ポイント低下し、26.3%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率の合算率は、前年同期に比べ0.5ポイント低下し、89.2%となりました。

(右側のグラフ)

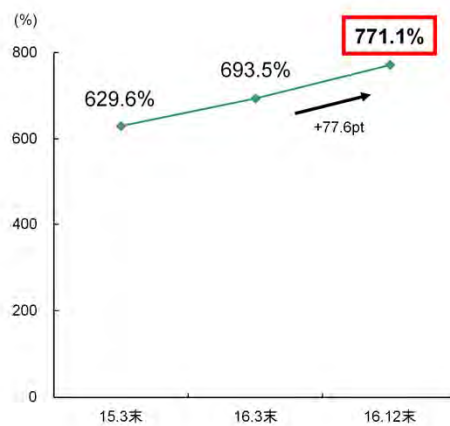
正味損害率は、前年同期に比べ0.4ポイント上昇し57.2%となりました。

正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ0.1ポイント上昇し、83.5%となりました。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



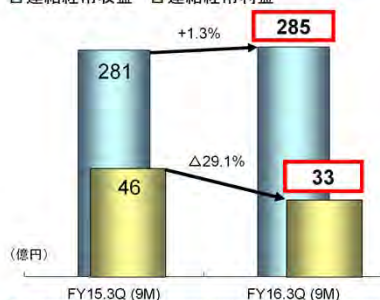
単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ77.6ポイント上昇し、771.1%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

続きまして、ソニー銀行の業績をご説明いたします。
スライド24をご覧ください。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

- ◆ 経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および子会社であるソニーペイメントサービスの増収もあり、増加。
- ◆ 経常利益は、金利水準が前年同期に比べ低下した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、減少。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
- ・ 資金運用収支は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息が増加し、増加。
- ・ 役務取引等収支は、住宅ローン融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、投資信託取引の減少により、減少。
- ・ その他業務収支は、顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少したことなどにより、減少。

<連結>

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	281	285	+3	+1.3%
連結経常利益	46	33	△13	△29.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	21	△8	△29.4%

<銀行単体>

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	259	259	+0	+0.2%
業務粗利益	162	155	△6	△4.2%
資金運用収支	123	130	+7	+6.4%
役務取引等収支	1	△11	△12	—
その他業務収支	38	35	△2	△6.4%
営業経費	116	124	+8	+7.4%
業務純益	46	30	△15	△33.3%
経常利益	46	30	△15	△34.1%
四半期純利益	30	20	△9	△32.0%

(億円)	16.3末	16.12末	前年度末比	
純資産	774	795	+21	+2.8%
・ 其他有価証券評価差額金	33	43	+10	+30.9%
総資産	21,265	23,929	+2,663	+12.5%

ソニー銀行の連結経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したこと、および子会社であるソニーペイメントサービスの増収もあり、前年同期に比べ1.3%増加の285億円となりました。

連結経常利益は、金利水準が前年同期に比べ低下した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、前年同期に比べ29.1%減少の33億円となりました。

ソニー銀行単体につきましては、前年同期に比べ経常収益は横ばい、経常利益は減少しました。

業務粗利益は、連結同様の要因により、前年同期に比べ4.2%減少の155億円となりました。

業務純益は、営業経費の増加により、前年同期に比べ33.3%減少し、30億円となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
スライド26をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



<主な増減要因>

(億円)	15.12末	16.3末	16.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,805	20,344	22,273	+1,929	+9.5%
預金	18,664	19,235	21,173	+1,938	+10.1%
円預金	15,385	15,879	17,721	+1,842	+11.6%
外貨預金	3,279	3,355	3,451	+96	+2.9%
投資信託	1,141	1,109	1,100	△9	△0.8%
貸出金残高	12,936	13,441	15,044	+1,602	+11.9%
住宅ローン	11,818	12,371	14,090	+1,718	+13.9%
カードローン	80	105	170	+64	+61.6%
その他	1,036	965	783 ^{*1}	△181	△18.8%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	10.50%	9.89%	9.00%	△0.89pt	

◆ 円預金残高は、ボーナス期の金利キャンペーンによる円定期増加や、円安にともなう外貨預金の円転による普通預金の増加もあり、増加。

◆ 外貨預金残高は、為替市場が円安に振れたことにともない、外貨が円転され円預金へシフトしたものの、増加。

◆ 貸出金は、借り換え需要の高まった住宅ローンの好調により、増加。

*1 うち783億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	161	155	△6	△4.2%
資金収支 ¹ ①	139	150	+10	+7.8%
手数料等収支 ² ②	7	△6	△14	—
その他収支 ³	14	10	△3	△24.3%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	147	144	△3	△2.3%
営業経費等 ③	116	124	+8	+7.2%
コアベース業務純益 =(A)-③	31	19	△11	△37.6%

■ 社内管理ベース

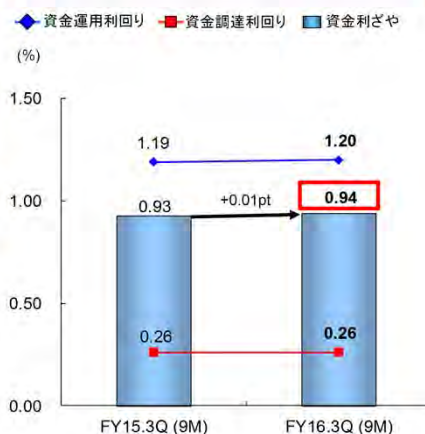
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 …… 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンの業容拡大と外貨の運用収益増加により、前年同期に比べ7.8%増加の150億円となりました。

手数料等収支は、住宅ローン融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引に係る手数料収入の減少などにより、前年同期7億円の利益に対して6億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ2.3%減少の144億円、コアベース業務純益も37.6%減少の19億円となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.20%となりました。
赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.26%となりました。
その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.94%となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ1,938億円増加し、2兆1,173億円となりました。

うち、円預金の残高は、ボーナス期の金利キャンペーンによる円定期増加や、円安にともなう外貨預金からの円転による普通預金の増加もあり、前年度末に比べ1,842億円増加の1兆7,721億円となりました。

また、外貨預金の残高は、外貨が円転され円預金へシフトしたことによる影響があったものの、前年度末に比べ96億円増加の3,451億円となりました。

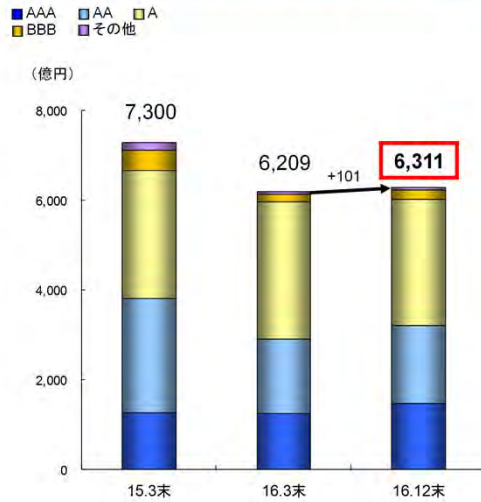
(右側のグラフ)

貸出金残高については、借り換え需要の高まった住宅ローンの好調により、前年度末に比べ1,602億円増加の1兆5,044億円となりました。

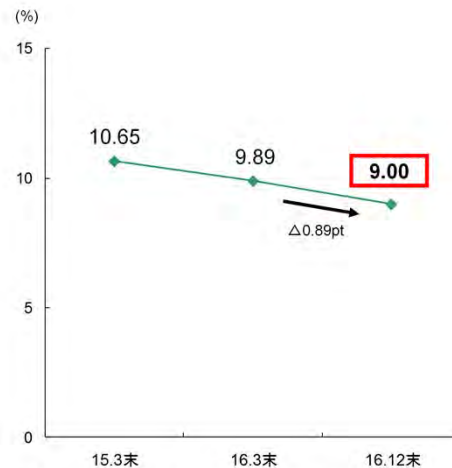
次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ101億円増加し、6,311億円となりました。
引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、9.00%となりました。
前年度末に比べ0.89ポイントの低下ですが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きましてスライド30をご覧ください。

2016年度連結業績予想



2016年度連結業績予想



連結業績予想は2016年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比	FY16.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,620	14,500	+6.5%	10,413	71.8%
うち生命保険事業	12,302	13,098	+6.5%	9,391	71.7%
うち損害保険事業	969	1,016	+4.8%	759	74.8%
うち銀行事業	379	379	△0.1%	285	75.3%
連結経常利益	711	710	△0.1%	503	70.8%
うち生命保険事業	602	625	+3.8%	423	67.8%
うち損害保険事業	46	44	△6.0%	49	113.6%
うち銀行事業	59	45	△24.9%	33	73.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	433	460	+6.1%	337	73.3%

■生命保険事業

FY16.3Q(9M)の経常収益は、資産運用収益が期初の想定を上回ったものの、保険料等収入の減少により、想定を下回りました。経常利益はほぼ想定どおり推移しており、通期見通しについては経常収益・経常利益ともに据え置きます。

■損害保険事業

FY16.3Q(9M)の経常収益はほぼ期初の想定どおりです。経常利益は、1Qにおける有価証券売却益の計上などにより、想定を上回って推移しました。4Qにおいて契約獲得にともなう費用の増加などを見込むことから、通期見通しは据え置きます。

■銀行事業

FY16.3Q(9M)の実績はほぼ期初の想定どおり推移しており、4Qにおいても想定から大きな変更はないことから、経常収益・経常利益ともに通期見通しを据え置きます。

第3四半期までの業績は、ほぼ期初予想通りに進捗していることから、2016年度連結業績予想は、2016年4月28日に公表した数値から変更しておりません。

続きまして、ソニー生命の2016年12月末MCEVおよびESRをご説明いたします。
スライド32をご覧ください。

ソニー生命の2016年12月末MCEV およびESR

2016年3月末は、終局金利を採用した手法により再評価した金額です。
計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2016年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命の2016年12月末MCEV

(億円)	16.3末	16.9末	16.12末	増減 対16.3末	増減 対16.9末
MCEV	13,301	12,293	12,827	△474	+534
修正純資産	20,744	21,878	18,311	△2,433	△3,567
保有契約価値	△7,444	△9,585	△5,484	+1,960	+4,101

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)	FY16.2Q (3M)	FY16.3Q (3M)	FY16.3Q (9M)
新契約価値	39	△2	50	102	149
新契約マージン	1.2%	△0.0%	1.6%	4.0%	1.6%

(注) 2016年9月末および12月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 2016年度の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

2015年度第4四半期の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

- ・前四半期末に比べ、金利の上昇などにより、534億円増加。
- ・前年度末に比べ、金利は上昇したものの、解約・失効率の低下やインフレ率の上昇などにより、474億円減少。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY16.3Q(3M)の新契約価値は102億円。
- 新契約マージンは、金利の上昇や料率改定の効果などにより、前四半期に比べ、2.5ポイント増加。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.46をご覧ください。

ソニー生命のMCEVは、金利の上昇などにより、前四半期末に比べ534億円増加し、1兆2,827億円となりました。

なお、前年度末に比べ、MCEVが474億円減少したのは、金利の上昇による増加を、解約・失効率の低下やインフレ率の上昇などによる減少が上回ったためです。

第3四半期3カ月間の新契約価値は、102億円となりました。

また、新契約マージンは、金利の上昇や、10月に行った終身保険の料率改定の効果などにより、前四半期に比べ2.5ポイント増加し、4.0%となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の2016年12月末ESR

(億円)	16.3末	16.9末	16.12末
保険リスク*	9,893	10,427	9,802
市場関連リスク	3,242	3,416	3,695
うち金利リスク**	2,552	2,641	2,885
オペレーショナルリスク	314	313	311
カウンターパーティリスク	20	19	24
分散効果	△3,744	△3,945	△3,904
経済価値ベースのリスク量	9,724	10,230	9,929

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.9末	16.12末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	12,662	13,255
ESR	141%	124%	134%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/ 経済価値ベースのリスク量」です。

◆ ESRは、金利の上昇や新契約価値の積み増しなどにより、前四半期末に比べ、10ポイント改善。

◆ 今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇による保険リスクの減少などにより、前四半期末に比べ301億円減少し、9,929億円となりました。

ESRは、前四半期末から金利の上昇や新契約価値の積み増しなどにより、10ポイント改善し、134%となりました。

今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

2016年度は、急激な金利低下に対して、収益性改善のため、貯蓄性商品の販売停止や終身保険の料率改定などの対応を機動的に実施しました(37ページ参照)。

さらに、2017年4月は、長期平準定期保険(障害保障型)やがん入院保険などの料率改定を予定しております。

引き続き、経済価値ベースの収益性管理を徹底し、着実な企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始: 2009年12月1日
資本金: 140億円
株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品: 変額個人年金保険
販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計30社) * 2017年2月14日現在



ソニーライフ・エイゴン生命

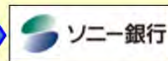
SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日
資本金: 134億円
株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容: 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

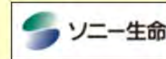
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2016年12月末の住宅ローン残高の21%
2016年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の21%
※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2016年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の4%
※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



その他トピックス②

＜2016年度第3四半期以降の主な取組み＞

2016年10月1日	生保	【新商品】「無配当総合福祉団体定期保険」の発売
2016年10月3日	生保	ご契約後の各種手続のペーパーレス化を実現
2016年10月25日	生保	クリアビュー社（オーストラリア）への出資および同社との業務提携を発表
2016年10月31日	銀行	投資信託リニューアル ～米ドル建てアクティブ運用ファンドの取り扱いを開始するとともに取引画面を改訂～
2016年11月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」入居募集開始（2017年5月開設予定）
2016年11月7日	銀行	Sony Bank WALLETのサービスを拡充 ～未成年のお客さまも外貨預金からの決済が可能に～
2016年11月14日	生保	即時着金システム導入による保険金・給付金のお支払い期間短縮を実現
2016年12月1日	損保	自動車保険の新規インターネット割引額を8,000円から10,000円に拡大
2017年1月4日	銀行	新優遇プログラム「Club S」開始
2017年1月4日	生保	確定拠出年金（個人型）の運用商品ラインアップを拡充
2017年1月10日	損保	【新商品】「入院実費型の医療保険ZiPPi〈ジッピ〉」販売開始 「ガン重点型の医療保険SURE〈シュア〉」の商品改定
2017年2月1日	損保	Yahoo! JAPANとのカーナビの運転特性データを活用した個人向け テレマティクス保険商品・サービスの開発に向けた共同研究の開始を発表

◆ 2016年度における主な商品改定

(販売停止)

- 5月：一時払終身保険(無告知型)、5年ごと利差配当付個人年金保険、
5年ごと利差配当付養老保険・養老保険(無配当)の短期払契約
- 7月：5年ごと利差配当付終身介護保障保険(一時払)
- 10月：積立利率変動型終身保険

(料率改定)

- 4月：一時払終身保険(無告知型)
- 7月：5年ごと利差配当付養老保険・養老保険(無配当)
- 10月：変額保険(終身型)、有期払込終身、生前給付終身保険(生活保障型)
生前給付保険(終身型)、終身介護保障保険(低解約返戻金型)
5年ごと利差配当付終身介護保障保険、特殊養老保険、終身がん保険

◆ 2017年度 (予定)

- 4月：長期平準定期保険(障害保障型)、がん入院保険などの料率改定

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	15.3末			16.3末			16.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	59,213	76,077	16,863
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,793	3,122	329
その他有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,891	10,702	1,811
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,529	10,206	1,676
株式	134	294	160	136	256	120	136	274	138
外国証券	194	264	69	198	252	54	224	218	△5
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	3	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	70,898	89,902	19,003

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 本表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)を含んでいます。
各期における金額は以下の通りです。

2015年 3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円
2016年 3月末時点 該当ありません。
2016年12月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

15.3末		16.3末		16.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	—	△1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+166.1%
公社債	85,907	90,445	+5.3%
株式	356	345	△3.0%
外国証券	5,653	6,017	+6.4%
その他の証券	1,260	177	△85.9%
貸付	4,616	4,784	+3.6%
不動産	7,681	8,148	+6.1%
その他	47	144	+202.0%
合計	105,524	110,064	+4.3%

ソニー生命のキャピタル損益内訳

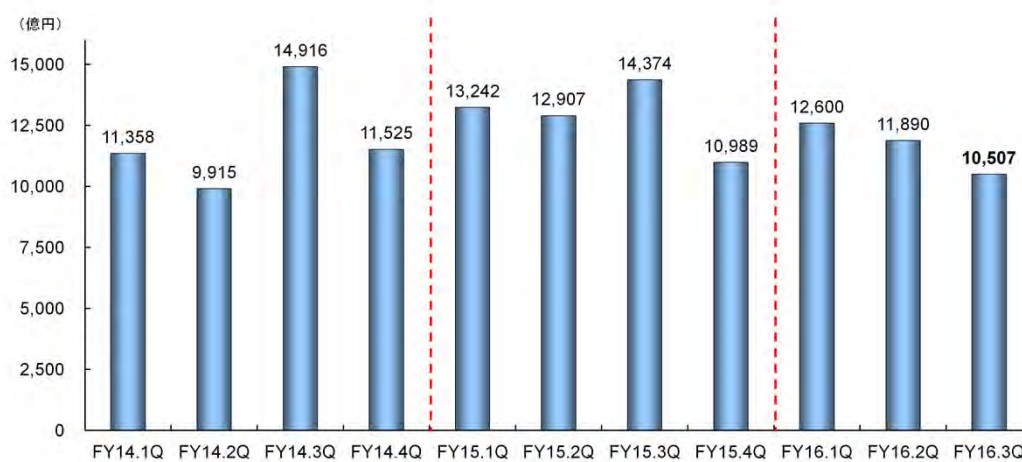
(百万円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)
キャピタル収益	19,762	25,628
金銭の信託運用益	7,119	—
売買目的有価証券運用益	—	103
有価証券売却益	12,193	1,306
金融派生商品収益	—	—
為替差益	435	24,218
うち外債売却に係る為替差損益(△は損)	△64	2,375
その他キャピタル収益	13	—
キャピタル費用	758	39,882
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	143	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	515	34,275
うち変額保険に係るヘッジ損	699	14,292
うちその他有価証券に係るヘッジ損	—	2,265
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	99	5,606
キャピタル損益	19,003	△14,253

◆ FY16.3Q(9M)において、有価証券売却益と外債売却に係る為替差益の合計3,681百万円を計上。

(注1) FY16.3Q(9M)の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円が含まれています。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円が含まれています。
(注2) FY15.3Q(9M)の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益19百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額13百万円が含まれています。
(注3) 金銭の信託運用益(損)、売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)はそれぞれ相殺後の金額を計上しています。

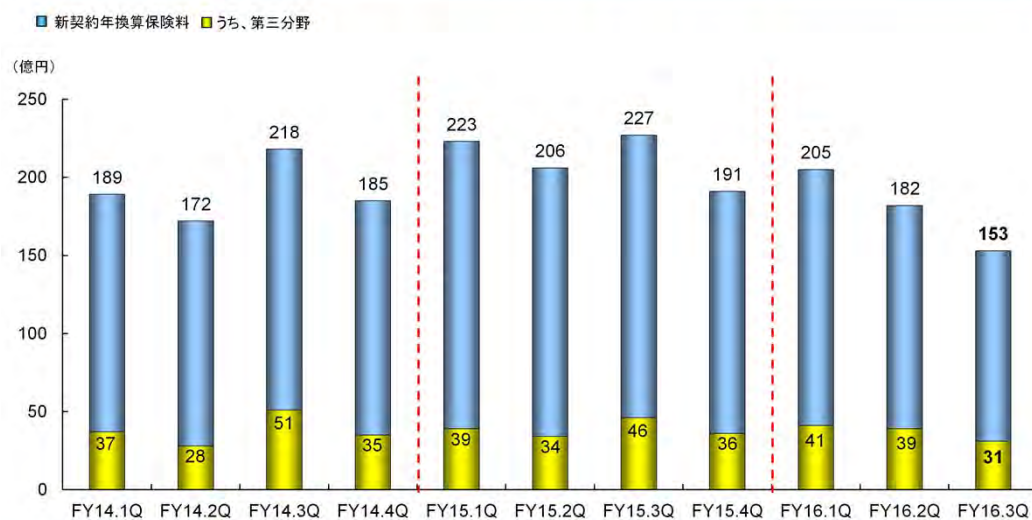
ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

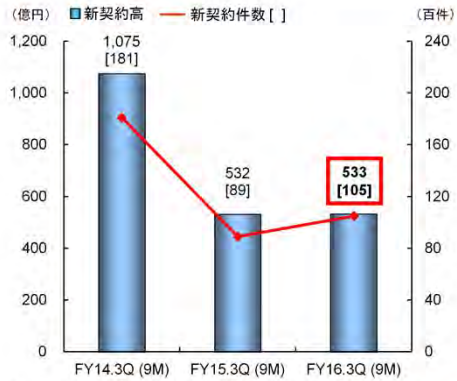
新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移



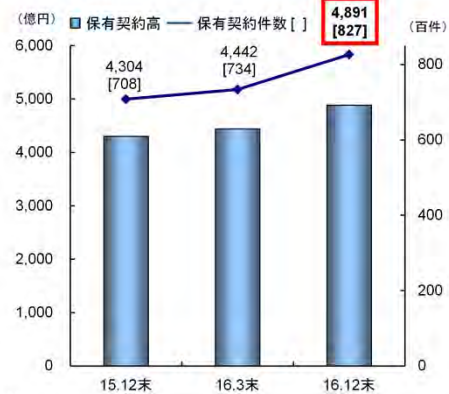
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

	(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命		△15	△31	△16
SA Reinsurance		8	△27	△36

(注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUIソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化 率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0%+0.7%×(Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2016年12月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

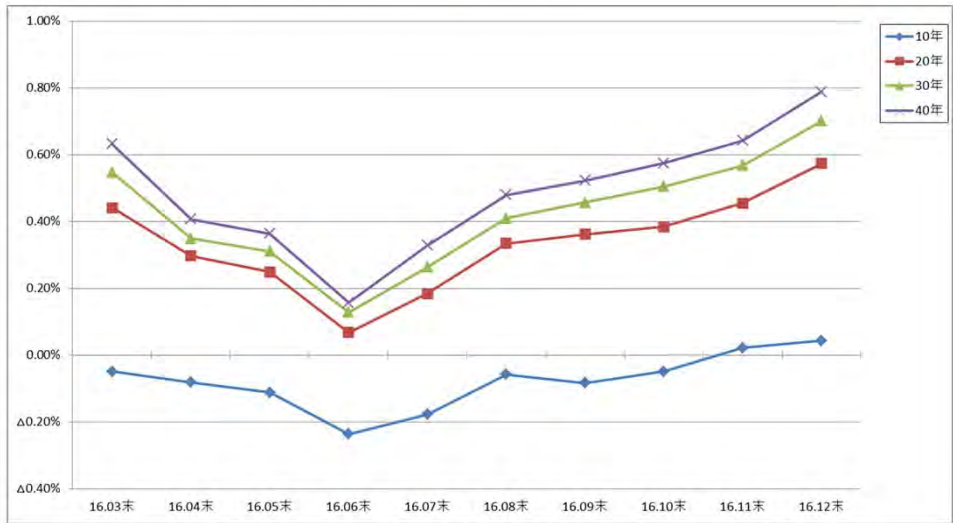
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加。 - 各経過年の解約率が50%減少。 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値(注2)。	- Life区分50%増加、Health区分50%増加 - Life区分50%減少、Health区分50%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2016年12月末現在、主要な項目。

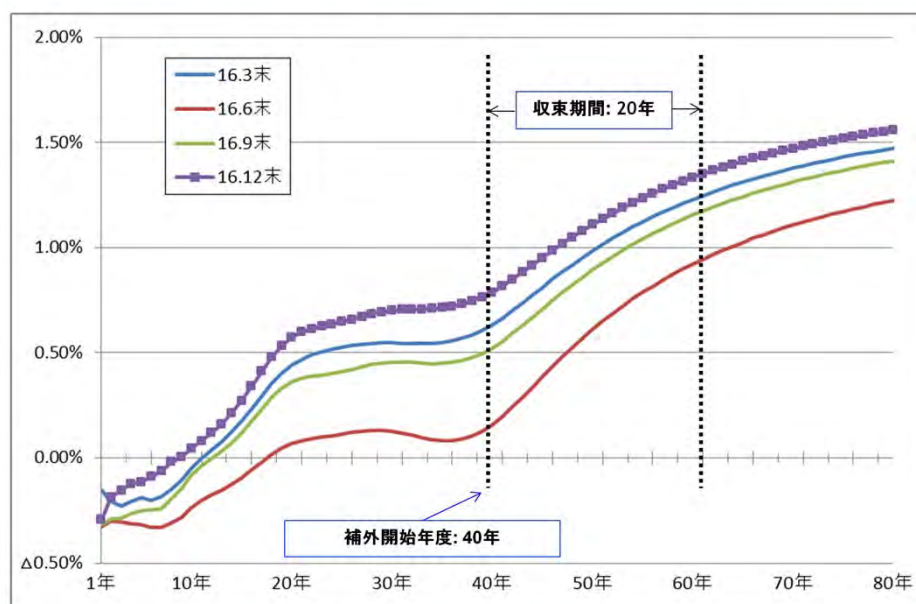
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移（パーセント）



	16.03末	16.04末	16.05末	16.06末	16.07末	16.08末	16.09末	16.10末	16.11末	16.12末
10年	Δ0.05%	Δ0.08%	Δ0.11%	Δ0.24%	Δ0.18%	Δ0.06%	Δ0.08%	Δ0.05%	0.02%	0.04%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	0.18%	0.33%	0.36%	0.38%	0.46%	0.57%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	0.26%	0.41%	0.46%	0.51%	0.57%	0.70%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	0.33%	0.48%	0.52%	0.57%	0.64%	0.79%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています。



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL: 03-5290-6500